

収 支 報 告 書

（令和 2 年分）

（ふりがな）

1 政治団体の名称

じゅうみんしゅとうえひめけんLPがすしぶ

自由民主党愛媛県エルピーガス支部

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政党	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
<input checked="" type="checkbox"/> 政党の支部	<input type="checkbox"/> その他の政治団体
<input type="checkbox"/> 政治資金団体	<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部

2 主たる事務所の所在地

松山市大可賀3丁目1453-11 /
エナジーワン内

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等	<input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内

3 代表者の氏名

高須賀 秀行

資金管理団体の指定の有無	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	
<input type="checkbox"/> 有	
（以下は、指定「有」の場合のみ記入）	
公職の種類 _____	
（現職・候補者の別）（現職・候補者）	
資金管理団体の届出をした者の氏名 _____	

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者の氏名 _____	
公職の種類 _____	
（現職・候補者の別）（現職・候補者）	

4 会計責任者の氏名

本田 拓也

連絡先
（担当者）

大西 優子

（電話）

089-947-4744



資金管理団体の指定の期間	
令和 年 月 日から	
令和 年 月 日まで	

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
令和 年 月 日から	
令和 年 月 日まで	

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）				年分	整理区分	入力	バ収	<input type="checkbox"/>
0	0	0	0	0	期別内 <input type="checkbox"/> 17② <input type="checkbox"/>	表紙 <input type="checkbox"/>	バ支	<input type="checkbox"/>
					期別外 <input type="checkbox"/> 解散 <input type="checkbox"/>	内容 <input type="checkbox"/>	資産	<input type="checkbox"/>

必須様式(1/4)

(その2)

1 収支の総括表

収入総額										3	3	1	8	9	2	①+②		
(前年からの繰越額)										2	8	5	7	4	0	① (前年報告書の繰越額)		
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)~(6)の計										4	6	1	5	2		② (本年の収入)		
支出総額															4	7	4	③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額										3	3	1	4	1	8			①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費																									
金額																		4	6	1	5	0			
員数 (党費又は会費を納入した人の数)																								3	7

(2) 寄附																											
ア 寄附(イを除く。)の区分	金額											備考															
(ア) 個人からの寄附																										内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:個人)	
(うち特定寄附)																											
(イ) 法人その他の団体からの寄附																											内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附																											内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))																											④
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)																											
イ 政党匿名寄附																											⑤
合計 (ア+イ)																											④+⑤

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表		金 額				備 考(※)
項 目		十 億	百 万	千	円	
1 経常経費						「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること
(1) 人件費						⑥
(2) 光熱水費						⑦
(3) 備品・消耗品費						⑧
(4) 事務所費						⑨
小 計						⑩(⑥～⑨の計)
2 政治活動費						項目ごとにその15に内訳を記載すること
(1) 組織活動費					4 7 4	⑪
(2) 選挙関係費						⑫
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費						⑬(ア+イ+ウ+エ)
ア 機関紙誌の発行事業費						
イ 宣伝事業費						
ウ 政治資金パーティー開催事業費						
エ その他の事業費						
(4) 調査研究費						⑭
(5) 寄附・交付金						⑮
(6) その他の経費						⑯
小 計					4 7 4	⑰(⑪～⑯の計)
合 計					4 7 4	⑩+⑰

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その16により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金銭信託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有価証券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出資による権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

※ 有の場合、その内訳を(その18)に記入すること。

必須様式(3/4)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令和 〇 年 〇 月 〇 日

政治団体の名称 自由民主党愛媛県エルピーガス支部

会計責任者の氏名 本田 拓也



※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名

印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。